

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社東急レクリエーション
【英訳名】	TOKYU RECREATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 信三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番9号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町2番9号
【電話番号】	03(3462)8870
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 堀江 真二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	14,312,193	15,825,230	31,683,255
経常利益 (千円)	334,119	465,390	708,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	167,637	341,265	1,408,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	770,018	104,394	2,226,648
純資産額 (千円)	21,958,149	25,563,310	23,324,554
総資産額 (千円)	42,095,394	47,973,673	47,531,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.72	10.99	48.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	53.3	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,519	1,080,250	2,640,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,218,567	△3,581,067	58,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,456	1,248,226	1,831,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	737,110	4,250,137	5,502,727

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.04	6.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、その他の関係会社であった東京急行電鉄株式会社は、平成28年2月12日に開始した当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け及び平成28年3月17日を払込期日とする当社の自己株式の処分により当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%(間接所有分1.19%を含む。)の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東京急行電鉄株式会社は、平成28年2月12日に開始した当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け及び平成28年3月17日を払込期日とする当社の自己株式の処分により当社株式7,874,236株を取得し、当社株式の50.10%（間接所有分1.19%を含む。）の議決権を所有することとなったため、平成28年3月17日付で当社の親会社となりました。また、当社グループと東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループのセグメントの一つである生活サービス事業に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人の消費マインドに一部弱さがみられるとともに、中国やアジア新興国の景気が下振れし、海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、東急グループにおいてエンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックス開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は15,825百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は501百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は465百万円（前年同期比39.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第2四半期累計期間における映画興行界は、ゴールデンウィーク公開の「ズートピア」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」「シビル・ウォー／キャプテン・アメリカ」などがヒットし、業界全体としては、引き続き堅調に推移いたしました。

シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」など付加価値のあるシアターの導入など、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力向上をはかってまいりました。

体感型ライドシアター「4DX」につきましては、4月に「109シネマズ四日市」（三重県四日市市）、「109シネマズHAT神戸」（神戸市中央区）、「109シネマズ佐賀」（佐賀県佐賀市）に追加導入し、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、積極的な展開を進めてまいりました。

また、自動券売機の導入により、さらなるオペレーションの効率化を推進するとともに、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充をはかってまいりました。

この結果、売上高は8,578百万円（前年同期比20.0%増）となり、営業利益は421百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、4月に「エニタイムフィットネスセンター用賀店」（世田谷区用賀）、6月に「エニタイムフィットネスセンター方南町店」（杉並区方南）と積極的な出店を進め、9店舗体制となりました。既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力強化に取り組んでまいりました。

また、ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（渋谷区千駄ヶ谷）は、ソフト・ハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、既存店舗においては、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を行ってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや、「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（渋谷区道玄坂）、「ランキンランキン自由が丘店」（目黒区自由が丘）など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体が堅調に推移いたしましたが、一方で「熊本 東急REIホテル」（熊本市中央区）におきましては、4月に発生した熊本地震の影響により一時休館を余儀なくされるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、「広島 東急REIホテル」（広島市中区）におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パック等を提供し顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,293百万円（前年同期比4.8%増）となり、30百万円の営業損失（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方において、賃料減額要請やテナント退去などにより、引き続き厳しい事業環境が続くこととなりました。

このような事業環境のなか、新規物件として1月に「タキザワビル」（渋谷区渋谷）の一部を、2月に「グランベリーモール」内の「オアシス棟」（東京都町田市）の一部を取得するとともに、既存のビルにおいては各ビルの特性に合わせ、オーナー並びにテナントに対して、きめ細やかな対応を重ねるとともに積極的な営業活動を行い、安定収益基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は3,557百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は707百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は394百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,252百万円減少し、4,250百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益460百万円、減価償却費873百万円、売上債権及び差入保証金の減少等により1,080百万円の収入（前年同期は710百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により3,581百万円の支出（前年同期は1,218百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、自己株式の処分により1,248百万円の収入（前年同期は273百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の取得計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	取得及び 完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	吉村第五ビル (横浜市西区)	不動産事業	賃貸ビル (信託受益権)	1,344,000	—	自己資金	平成28年7月
提出会社	(仮称) 渋谷三丁目ビル (渋谷区渋谷)	不動産事業	賃貸ビル	1,464,000	—	自己資金	平成28年8月
提出会社	二子玉川ライズ Ⅱ-a街区 シネマコンプレックス 区分 (世田谷区玉川) (注) 2	不動産事業	賃貸ビル	1,964,000	—	自己資金 及び 借入金	平成28年9月

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 区分所有物件であり、投資予定額は所有持分の数値を記載しています。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
提出会社	タキザワビル (渋谷区渋谷)	不動産事業	賃貸ビル	平成28年1月
提出会社	グランベリーモール オアシス棟 (東京都町田市)	不動産事業	賃貸ビル	平成28年2月
提出会社	109シネマズ川崎 (川崎市幸区) 他18劇場	映像事業	映画館管理 システム	平成28年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	5,303,981

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	15,620	48.91
東急不動産ホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂1-21-2	1,309	4.10
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	626	1.96
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	230	0.72
株式会社東急ストア	東京都目黒区上目黒1-21-12	174	0.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	169	0.53
SBSロジコム株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	160	0.50
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	133	0.42
株式会社きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	100	0.31
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	78	0.24
計	—	18,600	58.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,727,000	31,727	同上
単元未満株式	普通株式 205,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	31,727	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式28株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2-9	5,000	—	5,000	0.02
計	—	5,000	—	5,000	0.02

(注) 当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,440	1,050,137
受取手形及び売掛金	1,393,839	1,093,850
有価証券	4,640,287	3,200,000
商品	186,595	169,916
貯蔵品	75,471	89,717
繰延税金資産	136,657	219,573
その他	3,213,421	2,934,373
貸倒引当金	△132	—
流動資産合計	10,588,580	8,757,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,207,973	10,944,951
土地	8,017,345	10,278,301
その他（純額）	2,207,744	2,309,895
有形固定資産合計	20,433,063	23,533,149
無形固定資産	1,216,148	1,192,200
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010,998	4,512,507
差入保証金	8,953,386	8,701,156
繰延税金資産	258	—
その他	1,329,549	1,277,696
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	15,293,585	14,490,754
固定資産合計	36,942,797	39,216,104
資産合計	47,531,377	47,973,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,238	2,067,601
1年内返済予定の長期借入金	1,121,250	821,360
未払法人税等	408,358	189,488
引当金	36,709	36,406
その他	2,792,608	3,214,010
流動負債合計	7,201,164	6,328,867
固定負債		
長期借入金	3,312,461	2,901,754
繰延税金負債	1,536,644	1,395,448
再評価に係る繰延税金負債	1,329,864	1,262,258
退職給付に係る負債	285,257	313,441
資産除去債務	1,515,525	1,502,953
受入保証金	6,262,774	6,184,995
その他	2,763,129	2,520,644
固定負債合計	17,005,658	16,081,495
負債合計	24,206,823	22,410,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,355	7,878,110
利益剰余金	6,516,727	6,770,038
自己株式	△1,409,595	△4,034
株主資本合計	19,197,300	21,672,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,192	1,283,715
土地再評価差額金	2,539,061	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	4,127,253	3,890,383
純資産合計	23,324,554	25,563,310
負債純資産合計	47,531,377	47,973,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,312,193	15,825,230
売上原価	13,338,057	14,687,489
売上総利益	974,135	1,137,740
販売費及び一般管理費	※ 546,481	※ 636,131
営業利益	427,654	501,608
営業外収益		
受取利息	19,422	10,264
受取配当金	29,608	34,051
為替差益	—	17,411
その他	2,597	13,710
営業外収益合計	51,628	75,437
営業外費用		
支払利息	79,509	76,284
休止設備関連費用	59,472	30,376
その他	6,179	4,995
営業外費用合計	145,162	111,656
経常利益	334,119	465,390
特別利益		
固定資産売却益	8,931	—
特別利益合計	8,931	—
特別損失		
固定資産除却損	2,563	373
減損損失	4,060	4,174
特別損失合計	6,624	4,548
税金等調整前四半期純利益	336,426	460,841
法人税等	168,789	119,576
四半期純利益	167,637	341,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,637	341,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	167,637	341,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,532	△304,477
土地再評価差額金	244,849	67,606
その他の包括利益合計	602,381	△236,870
四半期包括利益	770,018	104,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,018	104,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	336,426	460,841
減価償却費	673,173	873,844
減損損失	4,060	4,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,010	△302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,147	28,183
固定資産売却損益 (△は益)	△8,931	—
固定資産除却損	2,563	373
受取利息及び受取配当金	△49,030	△44,315
支払利息	79,509	76,284
売上債権の増減額 (△は増加)	232,737	350,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,606	2,432
立替金の増減額 (△は増加)	152,749	6,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,580	△871,290
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,733	20,507
前受金の増減額 (△は減少)	45,570	15,999
預り金の増減額 (△は減少)	△217,848	12,655
差入保証金の増減額 (△は増加)	58,321	252,229
預り保証金の増減額 (△は減少)	△282,937	△77,778
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	152,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,132	72,710
その他	77,760	171,059
小計	1,017,318	1,507,222
利息及び配当金の受取額	34,834	38,512
利息の支払額	△79,550	△76,888
和解金の支払額	△110,000	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△152,083	△388,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,519	1,080,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	—	80,000
固定資産の取得による支出	△1,204,402	△3,634,676
固定資産の売却による収入	11,293	4,925
固定資産の除却による支出	—	△40,182
資産除去債務の履行による支出	△51,421	△21,723
貸付金の回収による収入	105,962	30,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,567	△3,581,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△310,489	△710,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122,025	△175,256
自己株式の取得による支出	△6,018	△4,034
自己株式の処分による収入	184	2,226,350
配当金の支払額	△88,194	△88,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,456	1,248,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△234,592	△1,252,590
現金及び現金同等物の期首残高	971,703	5,502,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 737,110	※ 4,250,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
従業員給与及び賞与	152,450千円	163,753千円
賞与引当金繰入額	9,652	10,736
退職給付費用	10,459	16,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	817,110千円	1,050,137千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	—
有価証券勘定（譲渡性預金）	—	3,200,000
現金及び現金同等物	737,110	4,250,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	87,986	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	87,963	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	95,797	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。これにより、第1四半期連結会計期間において、自己株式が1,409,595千円減少し、資本剰余金が816,754千円増加しております。当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は4,034千円、資本剰余金は7,878,110千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,146,282	3,143,698	3,636,713	13,926,694	385,498	14,312,193	—	14,312,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	413,781	420,299	△420,299	—
計	7,146,282	3,143,698	3,643,231	13,933,213	799,279	14,732,492	△420,299	14,312,193
セグメント利益又は 損失(△)	360,625	△87,614	624,715	897,726	53,413	951,140	△523,486	427,654

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△523,486千円には、セグメント間取引消去△3,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△520,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,578,627	3,293,961	3,557,791	15,430,380	394,849	15,825,230	—	15,825,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,518	6,518	384,775	391,294	△391,294	—
計	8,578,627	3,293,961	3,564,309	15,436,898	779,625	16,216,524	△391,294	15,825,230
セグメント利益又は 損失(△)	421,362	△30,953	707,606	1,098,015	38,552	1,136,568	△634,959	501,608

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△634,959千円には、セグメント間取引消去△1,682千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△633,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	167,637	341,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	167,637	341,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,326	31,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 95,797千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月23日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。